

|                   |   |
|-------------------|---|
|                   | 静岡大学 学際分野   |
| 学部等の教育研究<br>組織の名称 | 人文社会科学部（第1年次：410名、第3年次：2名、【夜間】第1年次：60名、第3年次：3名）<br>人文社会科学研究科（M：36名）<br>情報学部（第1年次：200名）<br>情報学研究科（M：60名）   |
| 沿 革               | 大正 11（1922）年 静岡高等学校設置<br>同 年 浜松高等工業学校設置<br>昭和 19（1944）年 浜松高等工業学校を浜松工業専門学校に改称<br>昭和 24（1949）年 静岡大学文理学部設置<br>昭和 40（1965）年 文理学部を改組し、人文学部、理学部、教養部を設置<br>昭和 46（1971）年 工学部情報工学科設置<br>昭和 62（1987）年 工学部情報工学科を改組し、工学部情報知識工学科を設置<br>平成 3（1991）年 法学研究科設置<br>平成 6（1994）年 工学部情報知識工学科を改組し、工学部知能情報工学科を設置<br>平成 7（1995）年 工学部知能情報工学科及び教養部を改組し、情報学部を設置<br>平成 9（1997）年 法学研究科を改組し、人文社会科学研究科を設置<br>平成 12（2000）年 情報学研究科設置<br>平成 24（2012）年 人文学部を人文社会科学部へ改称 |
| 設置目的等             | 昭和 24（1949）年に、人文科学、社会科学、自然科学の各分野にわたる総合的な教授及び研究に重きを置き広い基盤に立つ専門教育を与えることを目的として、文理学部が設置された。<br>昭和 40（1965）年に、地域社会の要望に応えるために文理学部を改組し、人文学部、理学部、前期2年の教養課程教育のための教養部が設置された。<br>昭和 46（1971）年に、電子計算機と情報システムとを相互に関連させて発展させる情報工学の研究・教育を目的として、工学部情報工学科が設置された。<br>平成 3（1991）年に、国際化、情報化等の進展等に伴う、地域社会を含めた社会の各分野において法律的に解決を迫られている諸課題に対し、実践的かつ高度な法律専門知識を有する専門的人材の養成を目的とした、法学研究科が設置された。   |

平成7（1995）年に、「人間中心の情報社会」の実現に向け、情報科学と情報社会学を有機的に関連させ、「情報学」と呼ぶうる新たな教育・研究分野を構築し、高度情報社会をリードしうる人材を養成することを目的として、国立大学で初めての文工融合学部として工学部知能情報工学科及び教養部を改組し、情報学部が設置された。

平成9（1997）年に、人文科学と社会科学を総合的かつ実践的に活用することにより、これらの複雑かつ多様な社会現象に対処しうる高度職業人の養成と再教育を行い、地域社会からの切実な要請に応えることを目的として、法学研究科を改組し、人文社会科学研究科が設置された。

平成12（2000）年に、高度情報社会の日本及び国際社会が直面する種々の課題を、情報科学技術と情報社会学を融合した立場から解決するため、高度情報社会が求める専門的な職業人を養成することを目的として、情報学研究科が設置された。

平成24（2012）年に、人文・社会科学の各分野の専門的知識・能力を身につけるとともに、国際的な視野と幅広い教養を備え、社会も発展に貢献しうる人材を育成するために、人文学部を人文社会科学部に改称した。

強みや特色、  
社会的な役割

#### 【総論】

静岡大学における学際分野においては、真理の探究を図るとともに、地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

#### 【教育】

（学部）

- 社会学、言語文化学、経済学等人文社会科学分野では、幅広い教養と深い専門知識を基礎に、問題の所在を発見するとともに課題解決へ取り組む実践的な応用力と、それを支える情報処理、コミュニケーション、チームワーク、社会倫理等のスキルや国際的な視野を有し、広く社会で活躍できる人材を養成する。

情報分野では、新しい情報システムを作成・運用する能力及び情報社会の組織・コミュニティをデザインする能力を有し、広く社会で活躍できる人材を養成する。

- このため、人文社会科学分野では、学生の主体的能動的学習意欲を啓発すべく、地域連携学生参加型フィールドワークを導入したり、同窓会や社会人との連携講義を行っている。また、共通英語科目の履修条件にTOEIC点数を設定している。情報分野では、ポートフォリオを用いて身につける能力を可視化し、情報システムプログラムにより、認知科学・学習科学を取り込んだ情報システム構築・運用できる能力を、情報社会

デザインプログラムにより、社会調査・メディア分析に取り組み、情報社会を観察・分析・改善できる能力を習得させている。

- これらの取組を通じて、人文社会科学分野では、卒業生就職先企業へのアンケートで「幅広い教養と基礎学力」と「問題発見／分析／解決能力」の項目の評価が約 10%上昇している。また、TOEIC 平均点数が過去2年で約 30 点上昇している。情報分野では、「幅広い教養と基礎学力」の項目の評価が約 25%上昇している。また、TOEIC 平均点数が過去3年で約 16 点上昇している。
- 今後、人文社会科学分野でもポートフォリオの活用を図り、情報分野では想定される複数の解決方法や最終的な目標を念頭において、学生の能力に応じて最適で柔軟な解決能力をもつ人材育成のための教育プログラムなど、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、「履修モデル」の提示など、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備すること、また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程の質的転換に取り組む。

#### (大学院)

- 人文社会科学分野では、専門性、学際性、国際性、地域性を兼ね備えた専門職業人を養成する。情報科学、情報社会科学融合分野では、より高度な情報システム構築能力、情報社会諸事情の分析と情報社会へのデザイン提案能力を有する専門職業人を養成する。
- このため、人文社会科学分野では、学生の能力を教員が評価シートで確認する取組を行っている。情報分野では、上記に加えて、新入生キャリア研修や、国外インターシップ・学会発表の義務化・アドバイザー会議制度など外部の視点を入れた高度専門職業人育成のための修士教育に取り組んでいる。
- これらの取組を通じて、人文社会科学分野のうち、臨床心理分野では、平成 10 年度以降の修了生に対する臨床心理士の資格取得者数の平均が 95 %以上という実績が表れている。情報分野では、修了生就職先企業へのアンケートにおいて、「高度な専門知識と研究能力」や「幅広い教養と基礎学力」が平成 19 年度に比べてそれぞれ約 35%、約 25%上がっている。
- 今後、人文社会科学分野では、グローバル化を推進するために海外現地入試、長期・短期留学を推進するほか、対人援助教育では心理臨床だけでなく、医療や介護の領域で求められる能力を可視化する等、教育の充実に取り組み、情報分野では、地元企業のアジア展開と連携したグローバル人材育成プログラム、大学院改組による組織の見直しに取り組む等、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、

課程制大学院の趣旨に沿った教育課程と指導体制の充実・強化を通じ、大学院における当該分野の強み・特色を明確にする。

#### 【研究】

- 人文社会科学分野では、臨床人間科学、地域研究における実績をいかし、震災時の避難家族のこころの支援を含め対人援助全般に係る研究や県内の古文書・発掘調査、市史編纂や観光イノベーションに係る研究に取り組んでいる。情報分野では先端的な共同研究などを中心にした研究実績をいかし、認知科学・学習科学、メディア分析、コミュニティ分析、データ分析分野の研究に取り組んでいる。
- これらの取組を通じて、人文社会科学分野では、経済波及効果分析業務等受託研究により政策貢献をしている。情報分野では、プロジェクト研究支援制度による学習科学の研究成果のソフトウェアが、国内外の 208 ユーザーにダウンロードされている。また認知科学では、過去 5 年間でインパクトファクターが 2.0 以上の国際学術雑誌に 8 編の研究成果が掲載されている。
- 今後、人文社会科学分野では、さらに地域の経済・対人援助・グローバル化等に関わる課題の解決、文化の発展に組織的に取り組むとともに、総合大学としての強みをいかして理系との共同研究を推進していく。情報分野では、文工融合研究等、文理・文工融合型の総合的な研究を組織的に推進し、国立大学における「情報学」教育のパイオニアとして、データサイエンス・情報セキュリティなどの社会的要請を受け止めるとともに、これまでの研究成果をいかした教育をさらに進めるため、既存学科の再編などの学部改組等に取り組む。これらの取り組みとともに、地域の課題解決・文化の発展に組織的に取り組む。

#### 【その他】

- 人文社会科学分野の地域貢献では、世界文化遺産に指定された富士山の県や市による保存計画の策定指導を行っている。また、政府が世界文化遺産に推薦した韮山反射炉に関する資料の調査に携わっている。情報分野では、技術者としてのプログラミング基礎能力育成教育を延べ 384 人（平成 25 年度）の地域企業人に対して行っている。また、静岡県内の審議会等の委員として情報政策、社会政策（男女共同参画など）の立案に携わっている。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18 歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織のあり方、規模等の見直しに取り組む。
- 人文社会科学分野の学部においては入学辞退率の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築、定員規模の見直し等に取り組む。